

月報・日本から発信！

4月号の内容

アニメ産業は日本を救うか？
日本の新たな「価値の外交」：両刃の剣
成長・格差論争の共通の罨
羽田空港の国際深夜・早朝便の開設を

アニメ産業は日本を救うか？

海 外での日本のアニメやマンガの人気は想像以上のものがある。世界各国のテレビや映画では毎日のように日本のアニメが流されており、また世界の主要都市で開催されているアニメ・エキスポなどのイベントは何万人ものコスプレ衣装を着た若者でにぎわっている。

これに目をつけた日本政府は、経済産業省が中心となり、アニメのようなコンテンツ産業を日本のリーディング産業に育てようと努力しており、また対外的には外務省が中心となって、ポップカルチャーを日本売り込みの手段に使おうという戦略がとられつつある。

はたして日本のアニメは産業として国際競争力や将来性があるのだろうか。それについては、去る3月20日にテンプル大学の三田ホールで、ロバート・デュジャリック現代日本研究所長主催のセミナーが開催され、この分野の権威であるハーバード・ビジネス・スクールのア

ンドレイ・ハギウ助教授がプレゼンを行った。

ハギウ氏によれば、日本のアニメ産業は実際にアニメを制作しているプロダクションが弱小で、米国のディズニープロダクションなどとは全く比較にならず、その代わりに大手の配給会社による支配が強すぎるのが問題であるという。

もちろんスタジオ・ジブリなど独自のビジネスモデルを持つ企業もあるが、総じて日本のアニメ産業は、例えばゲーム産業と比較すると、非効率性が目立っており、その将来性についても疑問であるというのがハギウ教授の結論であった。

もちろんこれに対しては、反論も多く、セミナーの討論も1時間以上に及んだ。このテーマについては、今後とも注目していきたい。テンプル大学でのセミナーの詳細については以下を参照。

<http://glocom.blog59.fc2.com/blog-date-20070320.html>

- - 宮尾尊弘（情報発信機構長）



アニメに関するセミナーの様子

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム(www.glocom.org)で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

日本の新たな「価値の外交」：両刃の剣

アジア太平洋安全保障研究センターのデビッド・ファウス助教授は、日本が自由と民主主義、人権、法の支配や市場経済といった世界共通の価値を支持するという最近の外交政策の決定は、より国益を追求し一貫した戦略的ビジョンを備え一歩前進したように見えるが、しかし、アジア諸国はむしろ中国に奪われた威信を取り戻すことに動機づけられていると感じてい

るという。そして、日本は日米同盟だけでなく、中国や韓国やロシアのような近隣諸国との関係を強化することが目的であるとも主張しているとし、そうであれば日本は、戦前の帝国主義と完全に決別することで、誠実に世界共通の価値を推進すると示すことが必要であると説く。

http://www.glocom.org/debates/20070320_fouse_japan/

「情報発信プラットフォーム」掲載主要論文の要旨

成長・格差論争の共通の罠 大竹文雄(大阪大学教授)

成長を重視するのか、格差の縮小を重視するのが争点になっているが、どちらも豊かさの絶対的な水準を議論しているのではない。単に豊かさを目指すのであれば、それを維持することを目標にするか、最も貧しい人達の生活水準を引き上げることを目標にすればいいはずだが、過去との相対的な所得の変化である成長率や、他人との相対的な差である格差が政策の論点になっている。

政策を考えるうえでどれだけの所得を得て、どれだけの消費をしているかという絶対的な水準が豊かさ指標になるべきだ。

高所得の人がリストラされてかなり低い所得の仕事に就くことを「不幸」とみなし、職場で高所得者を守ることで、最初からそれよりもはるかに低い所得で働くことを

余儀なくされている人の機会を奪ってきたのではないだろうか。

強い不満を持つ人の方が、強い政治力を発揮することが多い。絶対的な水準では貧しいはずの人から、豊かな人への所得移転を推進するような規制や所得再分配政策が実際に行なわれてしまうのは、人間のこうした特性のためだ。

奇妙な再分配を避けるには、成長や格差といった過去や他人との比較から逃れて、将来に目を向け絶対水準でものを考えることが必要だ。

英語の原文: "A Common Trap in Growth-Disparity Argument"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20070319_otake_common/

羽田空港の国際深夜・早朝便の開設を 伊藤隆俊(東京大学教授)

海外の主要空港では早朝から深夜まで乗客や空港内で食事や買い物客でにぎわっているのに対して、日本の玄関である成田空港は、深夜・早朝の離着陸が原則禁止されているために早朝と夕方は閑散とした状態である。

こうした問題は、羽田空港での深夜・早朝の国際線の就航によって解決が可能である。それによって、パリ、ロンドン、フランクフルトなどへのビジネスや観光の旅行が著しく便利になり、時間を有効に使えるようになる。

羽田の有効利用は、東京に金融機関の数が増えて、国際金融センターになる可能性が高まること、東京がアジアのゲートウェイの地位を占める可能性が出てくること、などが期待出来る。

具体的な提案として、羽田の深夜・早朝便の開設のため、内外航空会社を平等に扱い、相手国と交渉する。ま

た入国手続きなど、必要な空港関係のインフラ整備を行うとともに、新設される国際線ターミナルと国内線ターミナルの連絡を向上させる。さらに、近隣都市とのシャトル便では、相互に入国手続きを出発国で済ませて、相手国の国内便のゲートに直接乗り入れ、入国時の時間を短縮、国内線への乗り換えを楽にすることなどが挙げられる。

今後の航空交渉では、乗り入れ空港の選択、便数などを自由化する「オープン・スカイ協定」や、政府間交渉なしに航空会社の判断で、柔軟に増減便できる仕組みを構築することが必要である。

英語の原文: "A Case for International Flights at Haneda Airport: For Early Morning and Late Evening Flights"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20070326_ito_case/

後記 今月から本ニュースレターの紙面が、2ページになりました。 前田

月報・日本から発信!

月1回発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・前田幹博

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21-2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

国際的な情報発信活動が
展開されるウェブサイト
情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

情報発信機構

経営委員会 運営委員会

青木 昌彦	宮尾 尊弘
猪口 孝	佐治 俊彦
牛尾 治朗	中馬 清福
行天 豊雄	勝又 美智雄
小林 陽太郎	